

令和5年11月

財政状況

— 第 38 号 —

備 前 市

目 次

I	令和5年度上半期の予算補正及び執行状況について	1
	第1表 令和5年度上半期の一般会計予算補正及び執行状況	2
	第2表 令和5年度上半期の特別会計予算補正及び執行状況	4
II	令和4年度普通会計決算状況について	5
	第3表 普通会計歳入歳出決算状況	5
III	令和4年度決算における住民負担の概況について	8
	第1図 市民1人当たり税収入の状況	8
	第4表 受益者及び市民1人当たり各種施設管理費の状況	8
IV	備前市水道事業会計の状況について	9
	1. 令和5年度上半期の水道事業会計の経理状況について	9
	第5表 損益計算書	10
	第6表 貸借対照表	11
	第7表 資本的収支状況	12
	2. 令和4年度水道事業会計の決算概要について	13・14
V	備前市下水道事業会計の状況について	15
	1. 令和5年度上半期の下水道事業会計の経理状況について	15
	第8表 損益計算書	16
	第9表 貸借対照表	17
	第10表 資本的収支状況	18
	2. 令和4年度下水道事業会計の決算概要について	19
VI	備前市病院事業会計の状況について	20
	1. 令和5年度上半期の病院事業会計の経理状況について	20
	第11表 損益計算書	21
	第12表 貸借対照表	22
	第13表 資本的収支状況	23
	2. 令和4年度病院事業会計の決算概要について	24
VII	市債の現在高調	25
	第2図 会 計 別	25
	第3図 一 般 会 計	25
VIII	一時借入金現在高調	25
IX	財産の現在高調	26
	第14表 土地・建物	26
	第15表 有価証券	27
	第16表 出資による権利	27
	第17表 基 金	28
	第18表 貸付金・預託金	28
む	す	29
び		

今回の財政事情は、令和5年度上半期の予算執行状況等についてお知らせします。

I 令和5年度上半期の予算補正及び執行状況について（9月30日現在）

一 般 会 計

令和5年度上半期の予算の執行状況は、8回の補正が行われ、25億4,388万9,000円が増額された予算現額242億5,588万9,000円に対し、歳入については執行額95億8,600万7,000円で執行率39.5%、歳出については執行額77億5,335万7,000円で執行率32.0%となっています。

特 別 会 計

予算の執行状況は、特別会計全体（水道、下水道及び病院を除く。）の予算現額106億28万1,000円に対し、歳入については執行額43億3,911万5,000円で執行率40.9%、歳出については執行額36億9,281万5,000円で執行率34.8%となっています。

第1表 令和5年度上半期の一般会計予算補正及び執行状況

款	当初予算額	歳 入								予算現額	執行額	執行率
		1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			
1. 市 税	4,759,557									4,759,557	2,994,700	62.9
2. 地 方 譲 与 税	130,854									130,854	32,845	25.1
3. 利 子 割 交 付 金	1,500									1,500	630	42.0
4. 配 当 割 交 付 金	28,000									28,000	5,025	17.9
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000									20,000	0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	90,000									90,000	39,669	44.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	850,000									850,000	461,621	54.3
10. 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000									10,000	3,866	38.7
11. 地 方 特 例 交 付 金	19,000						584			19,584	19,584	100.0
12. 地 方 交 付 税	7,500,000						△ 107,740			7,392,260	4,713,406	63.8
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,600									2,600	0	0.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	32,605									32,605	11,445	35.1
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	187,490									187,490	78,190	41.7
16. 国 庫 支 出 金	1,939,971	284,749	60,114		182,966		44,505			2,512,305	601,621	23.9
17. 県 支 出 金	1,080,347				△ 1,500		3,630			1,082,477	42,354	3.9
18. 財 産 収 入	56,603						90			56,693	17,030	30.0
19. 寄 附 金	1,001,000				55					1,001,055	105,838	10.6
20. 繰 入 金	2,250,163			70,000	496,697	74,780	76,164			2,967,804	10,000	0.3
21. 繰 越 金	100,000						272,286			372,286	372,206	100.0
22. 諸 収 入	327,110		18,900		16,606		42,967	30,000		435,583	75,977	17.4
23. 市 債	1,325,200		113,700				864,336			2,303,236	0	0.0
計	21,712,000	284,749	192,714	70,000	694,824	74,780	1,196,822	30,000	0	24,255,889	9,586,007	39.5

(令和5年9月30日現在)

(単位 千円, %)

款	当初予算額	歳 出									予算現額	執行額	執行率
		1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	充用			
1. 議 会 費	174,429						833				175,262	91,034	51.9
2. 総 務 費	3,576,962	167,919	21,588		85,578		131,733	54,647	1,000	319	4,039,746	1,238,868	30.7
3. 民 生 費	5,805,850		29,131	71,382	163,740		△ 17,477	△ 30,000			6,022,626	2,214,364	36.8
4. 衛 生 費	2,230,871	89,220			△ 50,921		22,732				2,291,902	649,091	28.3
5. 労 働 費	69,477										69,477	59,284	85.3
6. 農 林 水 産 業 費	474,349	59,806					3,695				537,850	103,179	19.2
7. 商 工 費	677,281				524,798		56,446				1,258,525	209,876	16.7
8. 土 木 費	2,646,408				2,200		△ 8,000				2,640,608	924,792	35.0
9. 消 防 費	895,153										895,153	412,383	46.1
10. 教 育 費	2,695,425		150,000		△ 3,319	74,780	1,006,698				3,923,584	928,900	23.7
11. 災 害 復 旧 費	0										0	0	0.0
12. 公 債 費	2,035,820										2,035,820	921,586	45.3
13. 諸 支 出 金	329,975										329,975	0	0.0
14. 予 備 費	100,000	△ 32,196	△ 8,005	△ 1,382	△ 27,252		162	5,353	△ 1,000	△ 319	35,361	0	0.0
計	21,712,000	284,749	192,714	70,000	694,824	74,780	1,196,822	30,000	0	0	24,255,889	7,753,357	32.0

第2表 令和5年度上半期の特別会計予算補正及び執行状況

(令和5年9月30日現在)
(単位 千円, %)

会 計 名	当初 予算額	補正予算額		予算現額	執 行 状 況						
		1号	執行額		歳 入		歳 出				
					執行率	執行額	執行率	執行額			
国民健康保険事業	4,152,425	126,363	1,767,147	4,278,788	41.3	1,552,100	36.3				
土地取得事業	651,636	4,875	365,726	656,511	55.7	364,496	55.5				
三石財産区管理事業	15,573		12,895	15,573	82.8	10,413	66.9				
三国地区財産区管理事業	9,673		9,824	9,673	101.6	19	0.2				
浄化槽整備事業	21,606		9,796	21,606	45.3	7,125	33.0				
後期高齢者医療事業	653,844	277	228,450	654,121	34.9	158,424	24.2				
介護保険事業	4,078,037	279,358	1,899,575	4,357,395	43.6	1,580,045	36.3				
飲料水供給事業	24,874	3,770	12,398	28,644	43.3	5,966	20.8				
宅地造成分譲事業	77,395		15,505	77,395	20.0	12,394	16.0				
駐車場事業	18,327		9,972	18,327	54.4	1,788	9.8				
企業用地造成事業	64,949	417,299	7,827	482,248	1.6	45	0.0				
計	9,768,339	831,942	4,339,115	10,600,281	40.9	3,692,815	34.8				

Ⅱ 令和4年度普通会計決算状況について

第3表 普通会計歳入歳出決算状況
 < 歳 入 >

(単位 千円, %)

区 分	歳 入					
	令和4年度		令和3年度		増減額 (A) - (B)	伸 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1. 市 税	5,025,749	22.2	5,024,270	23.5	1,479	0.0
2. 地 方 譲 与 税	127,800	0.6	136,026	0.6	△ 8,226	△ 6.0
3. 利 子 割 交 付 金	1,567	0.0	3,061	0.0	△ 1,494	△ 48.8
4. 配 当 割 交 付 金	28,694	0.1	18,990	0.1	9,704	51.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,095	0.1	28,835	0.1	△ 9,740	△ 33.8
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	838,012	3.7	836,924	3.9	1,088	0.1
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	221	0.0	0	0.0	221	0.0
8. 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	12,103	0.1	11,342	0.1	761	6.7
9. 法 人 事 業 税 交 付 金	105,123	0.5	103,801	0.5	1,322	1.3
10. 地 方 特 例 交 付 金	33,127	0.1	93,615	0.4	△ 60,488	△ 64.6
11. 地 方 交 付 税	7,439,863	32.9	7,550,104	35.3	△ 110,241	△ 1.5
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,178	0.0	2,370	0.0	△ 192	△ 8.1
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	46,410	0.2	49,649	0.2	△ 3,239	△ 6.5
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	234,411	1.0	224,666	1.0	9,745	4.3
15. 国 庫 支 出 金	3,010,479	13.3	3,013,958	14.1	△ 3,479	△ 0.1
16. 県 支 出 金	1,009,480	4.5	887,590	4.2	121,890	13.7
17. 財 産 収 入	63,371	0.3	41,591	0.2	21,780	52.4
18. 寄 附 金	427,378	1.9	355,121	1.7	72,257	20.3
19. 繰 入 金	1,597,151	7.1	1,029,830	4.8	567,321	55.1
20. 繰 越 金	648,719	2.9	327,643	1.5	321,076	98.0
21. 諸 収 入	270,524	1.2	314,026	1.5	△ 43,502	△ 13.9
22. 市 債	1,652,807	7.3	1,351,318	6.3	301,489	22.3
計	22,594,262	100.0	21,404,730	100.0	1,189,532	5.6

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

< 歳出 ～目的別～ >

(単位 千円, %)

歳 出 (目 的 別)						
区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	伸 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	
1. 議 会 費	163,629	0.8	165,537	0.8	△ 1,908	△ 1.2
2. 総 務 費	3,727,828	17.6	2,405,680	11.9	1,322,148	55.0
3. 民 生 費	5,542,449	26.1	5,874,398	28.9	△ 331,949	△ 5.7
4. 衛 生 費	1,998,320	9.4	1,956,880	9.6	41,440	2.1
5. 労 働 費	68,410	0.3	73,803	0.4	△ 5,393	△ 7.3
6. 農 林 水 産 業 費	347,825	1.6	349,822	1.7	△ 1,997	△ 0.6
7. 商 工 費	811,286	3.8	479,396	2.4	331,890	69.2
8. 土 木 費	2,925,080	13.8	2,562,326	12.6	362,754	14.2
9. 消 防 費	1,374,642	6.5	1,224,214	6.0	150,428	12.3
10. 教 育 費	2,209,980	10.4	2,033,346	10.0	176,634	8.7
11. 災 害 復 旧 費	20,405	0.1	12,093	0.1	8,312	皆増
12. 公 債 費	2,027,244	9.6	3,168,516	15.6	△ 1,141,272	△ 36.0
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	21,217,098	100.0	20,306,011	100.0	911,087	4.5

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

< 歳出 ～性質別～ >

(単位 千円, %)

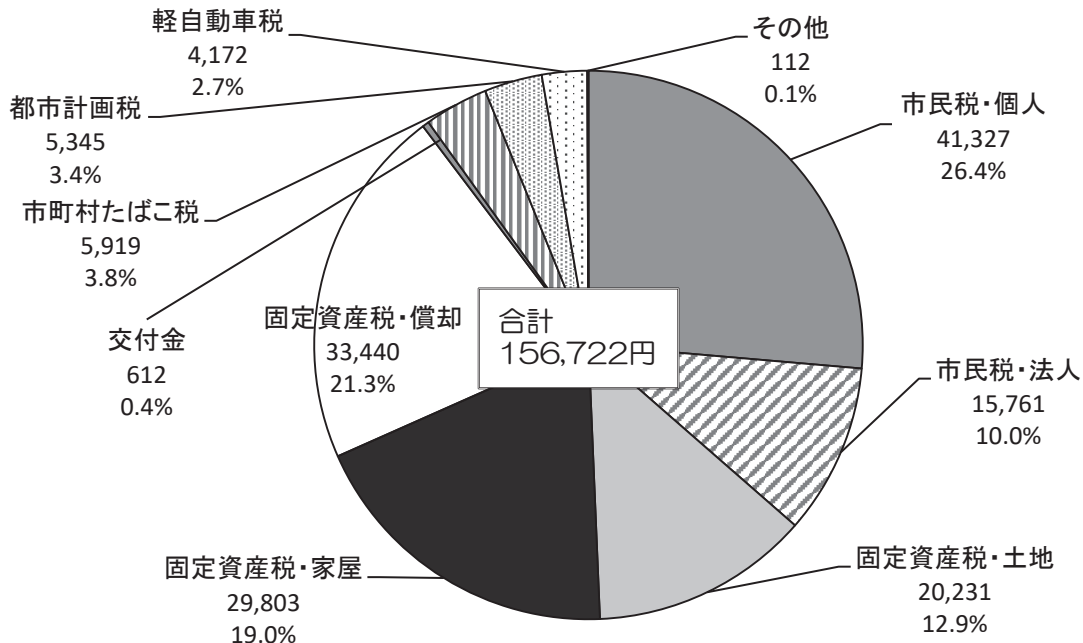
区 分	歳 出 (性 質 別)					
	令和4年度		令和3年度		増減額 (A) - (B)	伸 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1. 人 件 費	3,718,789	17.5	3,624,976	17.8	93,813	2.6
2. 物 件 費	2,864,019	13.5	2,692,642	13.3	171,377	6.4
3. 維 持 補 修 費	196,096	0.9	251,985	1.2	△ 55,889	△ 22.2
4. 扶 助 費	2,415,221	11.4	2,851,285	14.0	△ 436,064	△ 15.3
5. 補 助 費 等	3,217,910	15.2	3,119,604	15.4	98,306	3.2
6. 普 通 建 設 事 業 費	2,466,021	11.6	1,765,260	8.7	700,761	39.7
7. 災 害 復 旧 費	20,405	0.1	12,093	0.1	8,312	皆増
8. 公 債 費	2,027,244	9.6	3,168,450	15.6	△ 1,141,206	△ 36.0
9. 積 立 金	1,551,322	7.3	386,591	1.9	1,164,731	301.3
10. 投 出 資 及 び 貸 付 金	853,040	4.0	630,680	3.1	222,360	35.3
11. 繰 出 金	1,887,031	8.9	1,802,445	8.9	84,586	4.7
計	21,217,098	100.0	20,306,011	100.0	911,087	4.5

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

Ⅲ 令和4年度決算における住民負担の概況について

第1図 市民1人当たり税収入の状況

(単位 円、%)



※決算における各税収入を、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口（32,068人）で除したものの。

第4表 受益者及び市民1人当たり各種施設管理費の状況

区分	対象人員等	受益者1人(戸)当たりの経費		市民1人当たりの経費	
		円	うち市税等で支払われる額	円	うち市税等で支払われる額
保育園 こども園 (2・3号)	R4.4.1 643	1,002,145	936,062	20,094	18,769
こども園 (1号)	R4.5.1 88	2,256,477	2,196,216	6,192	6,027
ごみ処理	R5.1.1 32,068	9,412	7,038	9,412	7,038
公園	R5.1.1 32,068	6,344	6,300	6,344	6,300
市営住宅	R5.3.31 269	79,550	13,546	667	114
市民会館	R5.1.1 32,068	2,031	1,867	2,031	1,867
公民館	R5.1.1 32,068	2,686	2,661	2,686	2,661
図書館	R5.1.1 32,068	523	523	523	523

※対象人数等については、保育園・こども園は園児数、市営住宅は戸数、その他は住基人口。

Ⅳ 備前市水道事業会計の状況について

1. 令和5年度上半期の水道事業会計の経理状況について

【収益的収支】

令和5年度上半期の水道事業は、事業収益 3 億 4,802 万 9,986 円、事業費用 3 億 3,292 万 4,221 円で、差引 1,510 万 5,765 円の純利益が生じております。

【資本的収支】

工事負担金 308 万円を収入し、建設改良費と企業債償還金に合計 6,564 万 4,416 円支出しておりますが、他会計出資金、他会計負担金、工事負担金の一部は下半期において収入見込みです。

第5表 損益計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和5年9月30日

(単位 円)

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
営業費用	327,557,631	営業収益	336,054,896
(1) 原水及び浄水費	49,031,857	(1) 給水収益	334,622,656
(2) 配水及び給水費	79,840,106	(2) 受託工事収益	1,416,200
(3) 受託工事費	0	(3) その他営業収益	16,040
(4) 総係費	34,407,340		
(5) 減価償却費	164,266,904		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	11,424		
営業外費用	5,366,590	営業外収益	11,975,090
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,342,225	(1) 受取利息 及び配当金	331,047
(2) 雑支出	24,365	(2) 他会計補助金	0
		(3) 雑収益	3,232,675
		(4) 長期前受金戻入	8,381,068
		(5) 消費税還付金	30,300
上半期純利益	15,105,765		
費用合計	348,029,986	収益合計	348,029,986

第6表 貸借対照表

令和5年9月30日

(単位 円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	8,535,142,060	3 固定負債	1,371,817,990
(1) 有形固定資産	8,435,157,810	(1) 退職給付引当金	1,755,029
イ 土地	294,026,633	(2) 企業債	1,370,062,961
ロ 建物	97,540,736	4 流動負債	78,957,281
ハ 構築物	6,287,786,798	(1) 未払金	45,000
ニ 機械及び装置	729,784,304	(2) 仮受金	34,077,826
ホ 車両運搬具	10,887,464	(3) 企業債	35,904,477
ヘ 工具・器具 及び備品	3,985,089	(4) その他流動負債	7,171,003
ト 建設仮勘定	1,011,146,786	(5) 賞与引当金	1,758,975
(2) 無形固定資産	101,250	5 繰延収益	546,131,391
イ 水利権	101,250	(1) 長期前受金	546,131,391
(3) 投資その他の資産	99,883,000	6 資本金	2,175,715,492
イ 投資有価証券	99,883,000	(1) 自己資本金	2,175,715,492
2 流動資産	1,988,612,788	7 剰余金	6,351,132,694
(1) 現金・預金	1,806,775,222	(1) 資本剰余金	5,235,567,849
(2) 未収金	134,402,254	イ 国・県補助金	218,882,990
(3) 貯蔵品	7,311,474	ロ 他会計補助金	5,222,000
(4) 前払金	25,595,597	ハ 工事負担金	4,854,969,705
(5) 仮払金	14,528,241	ニ 他会計負担金	13,052,206
(6) その他流動資産	0	ホ 受贈財産 評価額	143,440,948
		(2) 利益剰余金	1,115,564,845
		イ 減債積立金	322,132,683
		ロ 建設改良 積立金	34,415,356
		ハ 当年度未処分 利益剰余金	759,016,806
資 産 合 計	10,523,754,848	負 債 ・ 資 本 合 計	10,523,754,848

第7表 資本の収支状況

自 令和5年4月 1日

至 令和5年9月30日

(単位 円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	65,644,416	1 資本の収入	3,080,000
(1) 建設改良費	19,241,629	(1) 企業債	0
(2) 企業債償還金	46,402,787	(2) 他会計出資金	0
		(3) 補助金	0
		(4) 他会計負担金	0
		(5) 工事負担金	3,080,000
支 出 合 計	65,644,416	収 入 合 計	3,080,000

2. 令和4年度水道事業会計の決算概要について

(1) 給水状況

令和4年度における給水戸数は1万5,262戸で前年度と比べ66戸(0.4%)の増、給水人口は3万1,457人で523人(1.6%)の減となりました。

配水量については、年間総配水量で577万8,673m³、年間有収水量で450万8,845m³となり、前年度に比べ総配水量で2万4,002m³(0.4%)の減、有収水量では6万9,642m³(1.5%)の減となりました。

(2) 建設改良事業

建設改良事業については、配水支管改良工事(三石地区)、水道施設支障移転工事(伊里地区、日生地区、吉永地区)のほか、三石第1加圧ポンプ場高圧真空遮断器取替修繕工事等の施設整備を実施し、総額10億3,697万6,910円(税込)を執行しました。坂根浄水場及び三石第1加圧ポンプ場整備事業については、DBO方式(設計、建設、運転管理一括発注)による継続事業としており、本年度は土木建築工事、機械設備工事を実施しました。

(3) 財政状況

令和4年度の財政状況は、収益的収支では、事業収益7億5,509万4,132円で前年度に比べ1,401万2,738円(1.9%)の増収となりました。一方、事業費用は7億8,092万6,460円で、前年度に比べ257万2,122円(0.3%)増加しました。これは、光熱水費170万8,438円(186.3%)増、動力費3,895万5,430円(42.1%)増などが影響しているものです。この結果、収支差引2,583万2,328円の純損失となりました。

次に資本的収支では、収入額(税込)6億3,676万9,383円に対し、支出額(税込)11億2,496万9,341円となり、収支差引4億8,819万9,958円の不足額を生じましたが、内部留保資金等で補てんしました。

本市の水道事業は、「安全で安心な水の供給」、「継続可能な事業運営」、「災害に強い水道の構築」の3つを目標として、事業運営を行っております。今後も老朽化が進んだ施設の更新や、想定される震災等を考慮した施設の耐震化が控えていますが、計画を進めていくためには引き続き多額の投資が必要となります。そのためにも将来の給水量の減少を見込んだ施設の統合・規模の見直しを含めた施設整備の再検討を行

い、さらなる経費の節減に努めます。また事業規模に即した適正な施設計画・財政計画・人材計画による事業運営を行い、経営基盤の強化を図り、安全・安心で良質な水道水が安定して供給できる水道を目指します。

V 備前市下水道事業会計の状況について

1. 令和5年度上半期の下水道事業会計の経理状況について

【収益的収支】

令和5年度上半期の下水道事業は、事業収益8億7,176万1,891円、事業費用8億2,895万1,229円で、差引4,281万662円の純利益が生じております。

【資本的収支】

他会計出資金6,600万円、他会計補助金9,415万2,000円、負担金等3,217万7,360円を収入し、建設改良費と企業債償還金に合計5億2,484万7,031円支出しておりますが、企業債、他会計出資金等の一部は下半期において収入見込みです。

第8表 損益計算書

自 令和5年4月1日

至 令和5年9月30日

(単位 円)

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
営業費用	768,829,113	営業収益	396,579,517
(1) 管渠費	11,471,878	(1) 下水道使用料	253,045,303
(2) ポンプ場費	11,522,705	(2) 他会計負担金	142,633,895
(3) 処理場費	91,732,964	(3) その他営業収益	900,319
(4) 普及促進費	5,204,770		
(5) 総係費	9,199,537		
(6) 減価償却費	639,697,259		
(7) 資産減耗費	0		
営業外費用	60,122,116	営業外収益	475,182,374
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,122,116	(1) 受取利息 及び配当金	2,050
(2) 消費税 及び地方消費税	0	(2) 一般会計補助金	474,926,796
(3) 雑支出	0	(3) 長期前受金戻入	0
		(4) 雑収益	253,528
上半期純利益	42,810,662		
費用合計	871,761,891	収益合計	871,761,891

第9表 貸借対照表

令和5年9月30日

(単位 円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	35,138,707,679	3 固定負債	9,162,456,420
(1) 有形固定資産	35,138,707,679	(1) 退職給付引当金	14,008,000
イ 土地	587,905,756	(2) 企業債	9,148,448,420
ロ 建物	1,652,307,504	4 流動負債	751,904,160
ハ 構築物	30,551,910,095	(1) 未払金	0
ニ 機械及び装置	2,248,771,067	(2) 企業債	720,134,176
ホ 車両運搬具	274,107	(3) その他流動負債	26,024,337
ヘ 工具・機械 及び備品	1,498,979	(4) 賞与引当金	5,745,647
ト 建設仮勘定	96,040,171	5 繰延収益	13,028,011,339
2 流動資産	820,507,094	(1) 長期前受金	13,028,011,339
(1) 現金・預金	646,428,782	6 資本金	13,327,172,673
(2) 未収金	119,984,412	(1) 自己資本金	13,327,172,673
(3) 前払費用	0	7 剰余金	△ 310,329,819
(4) 前払金	23,067,391	(1) 資本剰余金	1,280,063,886
(5) その他流動資産	31,026,509	イ 国県補助金	288,063,000
		ロ 他会計補助金	980,212,811
		ハ 工事負担金	0
		ニ 受贈財産 評価額	11,788,075
		(2) 利益剰余金	△ 1,590,393,705
		イ 減債積立金	0
		ロ 当年度未処分 利益剰余金	△ 1,590,393,705
資 産 合 計	35,959,214,773	負 債 ・ 資 本 合 計	35,959,214,773

第10表 資本的収支状況

自 令和5年4月1日

至 令和5年9月30日

(単位 円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	524,847,031	1 資本の収入	192,329,360
(1) 建設改良費	244,437,720	(1) 企業債	0
(2) 企業債償還金	280,409,311	(2) 他会計出資金	66,000,000
		(3) 国庫補助金	0
		(4) 他会計補助金	94,152,000
		(5) 負担金等	32,177,360
支 出 合 計	524,847,031	収 入 合 計	192,329,360

2. 令和4年度下水道事業会計の決算概要について

(1) 処理状況

令和4年度における水洗化世帯数は1万1,562世帯で前年度と比べ107世帯(0.93%)増加しました。また、水洗化人口は2万4,168人で前年度と比べ263人(1.08%)減少しました。

処理水量については、年間総処理水量297万9,932^m³、年間有収水量253万2,304^m³となり、前年度に比べ、総処理水量で32万5,212^m³(9.84%)の減、有収水量では5万5,442^m³(2.14%)の減となりました。

(2) 建設改良事業

伊里及び木生処理分区汚水枝線整備工事、前年度からの繰越し工事を含め総額3億6,545万15円(税込)を執行しました。

(3) 財政状況

令和4年度の財政状況は、収益的収支では、事業収益18億7,863万1,604円、事業費用は19億5,668万3,387円で、収支差引7,805万1,783円の純損失となりました。

次に資本的収支では、収入額(税込)12億8,935万4,116円に対し支出額(税込)19億5,963万4,680円となり、収支差引6億7,028万564円の不足額を生じましたが内部留保資金等で補てんしました。

備前市の下水道事業は、昭和50年に備前地域で認可を取得してから毎年整備をすすめて、現在の処理区域面積は1,532haとなっており、日生地域、吉永地域については整備が完了しています。

下水道事業会計の財務部分においては、平成26年度から経営内容の透明化・使用料の適正化及びコスト・管理の縮減を目指し、独立採算の形態で事業を運営する地方公営企業に移行しましたが、一般会計からの補助金等でまかなわれているのが現状です。

今後は、耐用年数の経過した施設にかかる維持修繕費の増加が予想されますが、水洗化の向上を啓蒙するとともに、ストックマネジメント計画遂行による施設の長寿命化や経費節減による赤字額の減額を図り、健全経営に近づけるよう努めていきます。

VI 備前市病院事業会計の状況について

1. 令和5年度上半期の病院事業会計の経理状況について

【収益的収支】

本年度上半期の病院事業は、事業全体で、3,119万9,740円の純損失が生じました。

病院ごとの内訳は、備前病院が事業収益6億3,148万3,123円、事業費用6億3,705万3,508円で、差引557万0,385円の純損失、日生病院が事業収益6億3,540万164円、事業費用6億1,944万7,125円で、差引1,595万3,039円の純利益、吉永病院が事業収益9億3,965万1,348円、事業費用9億6,622万5,453円で、差引2,657万4,105円の純損失、老人保健施設外事業が、事業収益2億1,790万431円、事業費用2億3,290万8,720円で、差引1,500万8,289円の純損失が、それぞれ生じました。

合計すると、事業収益は24億2,443万5,066円、事業費用は24億5,563万4,806円で、差引3,119万9,740円の純損失となりました。

【資本的収支】

資本的収支は、備前病院、日生病院、吉永病院及び老人保健施設外事業の器械備品等購入費に3,918万8,300円、企業債償還金に1億1,158万7,644円、医学生、看護師等への修学資金貸付金として240万円の合計1億5,317万5,944円を支出しており、その財源は、他会計負担金、貸付金償還金及び過年度分損益勘定留保資金を充当しております。

第11表 損益計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和5年9月30日

(単位 円)

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
医業費用	2,106,372,567	医業収益	1,918,097,192
(1) 給与費	1,201,941,643	(1) 入院収益	866,653,312
(2) 材料費	466,347,747	(2) 外来収益	957,896,607
(3) 経費	303,616,209	(3) 他会計負担金	20,326,000
(4) 減価償却費	133,277,500	(4) その他医業収益	73,221,273
(5) 資産減耗費	119,278	医業外収益	506,337,874
(6) 研究研修費	1,070,190	(1) 受取利息及び配当金	8,461,859
医業外費用	346,862,239	(2) 他会計補助金	5,240,000
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	24,132,431	(3) 負担金交付金	171,343,000
(2) 患者外給食材料費	3,803,308	(4) 患者外給食収益	2,865,204
(3) 長期前払消費税償却	10,762,500	(5) その他医業外収益	9,598,380
(4) 他会計繰出金		(6) 国県補助金	29,875,000
(5) 介護老人保健施設外 費用	232,908,720	(7) 長期前受金戻入額	49,067,000
(6) 雑損失	75,255,280	(8) 介護老人保健施設外 収益	217,900,431
		(9) 雑収益	11,987,000
特別損失	2,400,000	特別利益	
上半期純利益		上半期純損失	31,199,740
費用合計	2,455,634,806	収益合計	2,455,634,806

第12表 貸借対照表

令和5年9月30日

(単位 円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	6,918,524,564	3 固定負債	2,670,156,590
(1) 有形固定資産	5,212,043,761	(1) 企業債	2,556,245,779
イ 土地	612,316,938	(2) 引当金	113,910,811
ロ 建物	3,857,410,852	4 流動負債	611,782,019
ハ 構築物	22,269,428	(1) 一時借入金	
ニ 機械及び備品	712,046,111	(2) 未払金及び未払費用	290,907,168
ホ 車両	8,000,432	(3) 企業債(1年内償還分)	113,791,253
ヘ 建設仮勘定		(4) 引当金(1年内支払分)	135,616,421
(2) 無形固定資産	2,185,000	(5) その他流動負債	71,467,177
イ その他無形固定資産	2,185,000	5 繰延収益	1,114,902,333
(3) 投資その他の資産	1,704,295,803	6 資本金	5,642,093,080
2 流動資産	2,216,284,331	(1) 自己資本金	5,642,093,080
(1) 現金預金	1,352,701,137	7 剰余金	△ 904,125,127
(2) 未収金	797,929,689	(1) 資本剰余金	84,967,153
(3) 貸倒引当金	△ 15,175,015	(2) 利益剰余金	△ 989,092,280
(4) 貯蔵品	74,427,247	イ 減債積立金	8,100,000
(5) 前払金	6,401,273	ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 965,992,540
(6) その他流動資産		ハ 当年度損益	△ 31,199,740
資 産 合 計	9,134,808,895	負 債 ・ 資 本 合 計	9,134,808,895

第13表 資本の収支状況

自 令和5年4月 1日

至 令和5年9月30日

(単位 円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	153,175,944	1 資本の収入	72,288,000
(1) 建設改良費	39,188,300	(1) 他会計出資金	
(2) 企業債償還金	111,587,644	(2) 他会計負担金	61,788,000
(3) 貸付金	2,400,000	(3) 補助金	
		(4) 企業債	
		(6) 貸付金返還金	10,500,000
支 出 合 計	153,175,944	収 入 合 計	72,288,000

2. 令和4年度病院事業会計の決算概要について

(1) 業務量

令和4年度の病院事業及び介護老人保健施設外事業の業務量の実績は下記のとおりとなりました。

○病院事業

(単位：人)

病院名 (病床数)	備前病院 (90)	日生病院 (92)	吉永病院 (50)	合計 (232)
延べ入院患者数 〔1日平均〕	19,448 〔53.3〕	23,697 〔64.9〕	15,481 〔42.4〕	58,626 〔160.6〕
延べ外来患者数(人) 〔1日平均〕	34,933 〔130.3〕	34,218 〔140.8〕	86,355 〔294.7〕	155,506 〔565.8〕

○介護老人保健施設外事業

(単位：人)

事業名	介護老人保健施設		訪問看護事業
	入所	通所	
延べ利用者数 〔1日平均〕	26,506 〔72.6〕	5,372 〔23.8〕	3,009 〔12.5〕

(2) 収益的収支

病院事業では、備前病院が総収益 15 億 2,990 万 4,560 円、総費用 13 億 4,314 万 2,667 円で、差引 1 億 8,676 万 1,893 円の純利益が生じました。日生病院が総収益 12 億 8,237 万 6,645 円、総費用 12 億 4,515 万 1,870 円で、差引 3,722 万 4,775 円の純利益が生じました。吉永病院が総収益 19 億 9,716 万 5,314 円、総費用 19 億 8,194 万 5,691 円で、差引 1,521 万 9,623 円の純利益が生じました。

介護老人保健施設外事業では、総収益 4 億 3,174 万 9,845 円、総費用 4 億 7,979 万 5,668 円で、差引 4,804 万 5,823 円の純損失が生じました。

合計では、総収益は 52 億 4,119 万 6,364 円、総費用は 50 億 5,003 万 5,896 円で、差引 1 億 9,116 万 468 円の純利益が生じました。

(3) 資本的収支

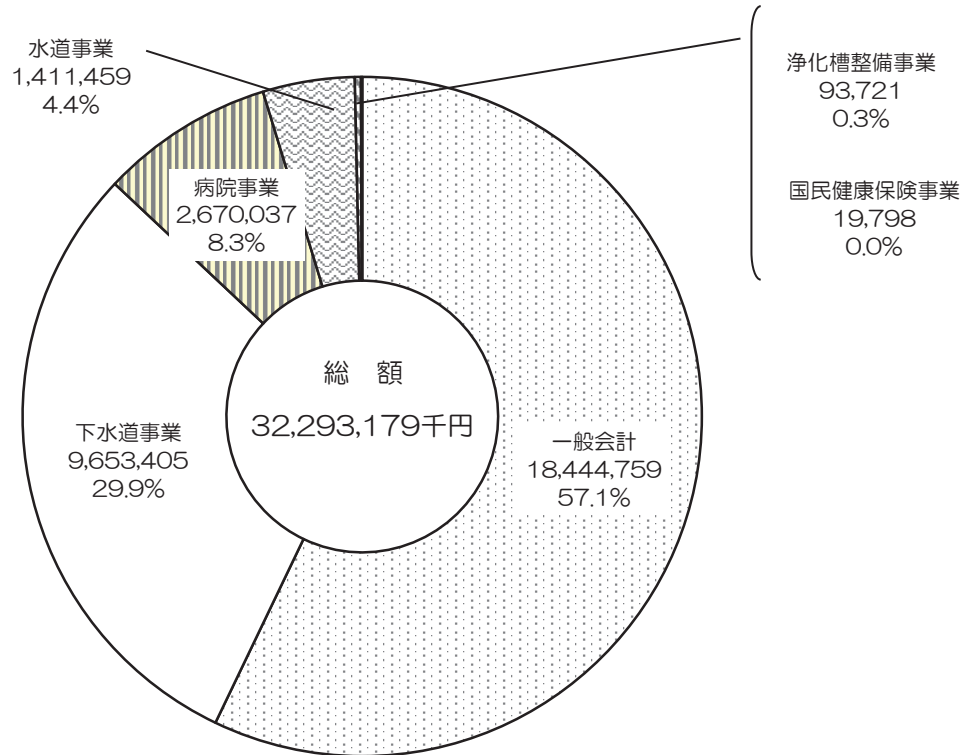
資本的収支は、建設改良費に 4 億 1,408 万 2,163 円、企業債償還金に 2 億 2,253 万 3,112 円、貸付金に 600 万円、合計 6 億 4,261 万 5,275 円を支出しており、その財源は、他会計負担金 1 億 2,178 万円、補助金 688 万 8 千円、企業債 9,280 万円、貸付金返還金 229 万円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 1,885 万 7,275 円は過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

最後に、病院事業会計全体での令和4年度末未処理欠損金は 9 億 6,599 万 2,540 円となりました。良質な医療の提供と安定した経営基盤の確立に向け、経営改善に取り組んでいきます。

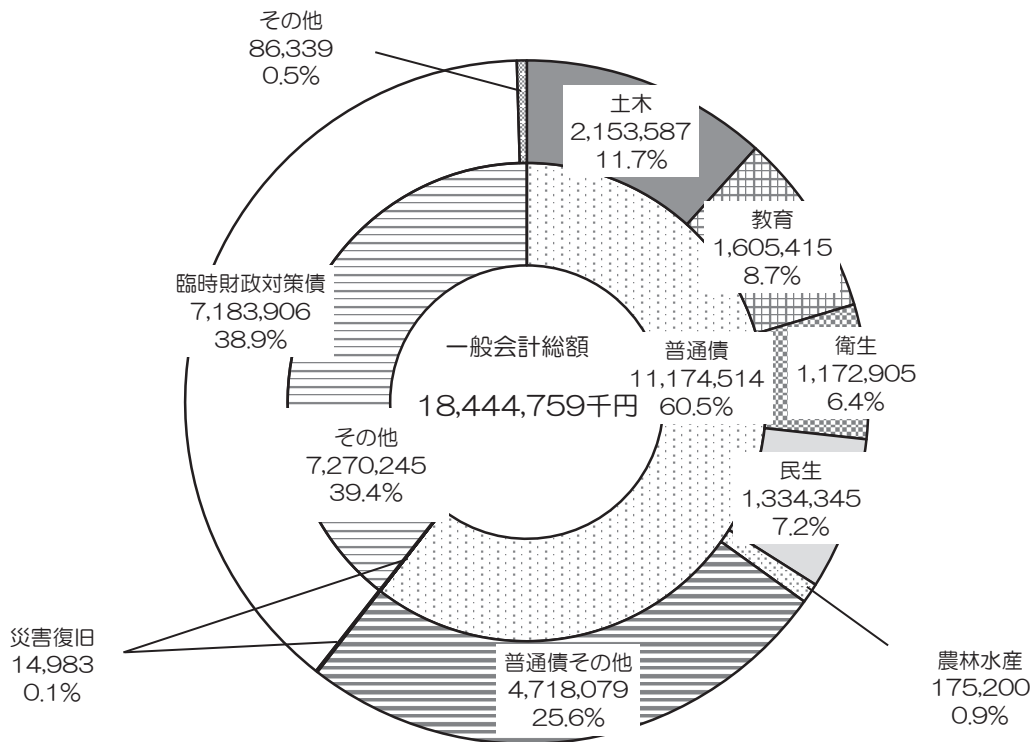
Ⅶ 市債の現在高調（令和5年9月30日現在）

（単位 千円）

第2図 会計別



第3図 一般会計



Ⅷ 一時借入金現在高調（令和5年9月30日現在）

0千円（特別会計を含みます。）

IX 財産の現在高調（令和5年9月30日現在）

第14表 土地・建物

区 分		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)	
行政財産	公用財産	庁舎	19,006	8,475
		消防施設	1,670	2,285
		その他の施設	28,061	38,232
		小 計	48,737	48,992
	公共用財産	小学校	173,990	42,545
		中学校	157,396	38,456
		公営住宅	69,231	20,581
		公園	1,458,879	5,556
		その他の施設	3,243,608	76,984
		小 計	5,103,104	184,122
	計	5,151,841	233,114	
	普通財産	山林	21,390,538	0
		田畑	113,744	0
宅地		234,185	6,335	
その他		753,664	3,693	
計		22,492,131	10,028	
合 計		27,643,972	243,142	

第15表 有価証券 (令和5年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	金 額
RSKホールディングス 株式会社 株券	190
片上埠頭開発 株式会社 株券	10,200
日生有線テレビ 株式会社 株券	68,000
株式会社 オービス 株券	4,500
計	82,890

第16表 出資による権利 (令和5年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	金 額
岡山県農業信用基金協会 出資金	2,260
全国漁業信用基金協会 出資金	2,700
公益社団法人 おかやまの森整備公社 出資金	29,600
作州かがみの森林組合 出資金	193
一般社団法人 岡山県畜産協会 寄託金	450
社会福祉法人 備前市社会福祉事業団 出資金	3,000
岡山県広域水道企業団 出資金	48,018
岡山県信用保証協会 出資金	45,098
公益財団法人 岡山県環境保全事業団 出資金	5,000
一般財団法人 吉井川水源地域対策基金 出資金	2,990
公益財団法人 岡山県郷土文化財団 出資金	1,389
公益財団法人 岡山県農林漁業担い手育成財団 出資金	3,317
公益財団法人 岡山県水産振興協会 出資金	600
一般財団法人 岡山県牛窓海洋スポーツ振興会 出資金	1,800
一般財団法人 岡山セラミックス技術振興財団 出資金	234,600
公益財団法人 岡山臓器バンク 出資金	122
一般財団法人 備前市施設管理公社 出資金	50,000
公益財団法人 岡山県健康づくり財団 出資金	279
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構 出資金	230
公益財団法人 岡山県林業振興基金 出資金	2,397
公益財団法人 岡山県暴力追放運動推進センター 出資金	4,168
公益財団法人 岡山県動物愛護財団 出資金	826
社会福祉法人 吉永福社会 出資金	5,000
地方公共団体金融機構 出資金	5,000
一般財団法人 備前市文化芸術振興財団 出資金	50,000
計	499,037

第17表 基金 (令和5年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分		金 額	
積 立	財政調整基金	6,027,854	
	減債基金	668,284	
	その他特定目的	まちづくり振興基金	1,810,633
		振興基金	2,352,998
		ふれあい交流基金	2,287
		地域福祉基金	149,898
		中山間地域保全基金	9,343
		大ヶ池管理基金	3,584
		奨学資金奥橋基金	138,262
		国民健康保険財政調整基金	263,015
		介護給付費等準備基金	1,294,019
		三石財産区基金	95,989
		市営駐車場整備基金	3,252
		ごみ処理施設整備基金	10,325
		社会体育施設整備基金	8,333
		学校教育振興基金	8,514
		まちづくり応援基金	1,043,085
		備前焼ミュージアム美術品購入基金	5,478
		米百俵基金	217,604
		森林環境譲与税基金	15,927
企業版ふるさと納税基金	23,000		
定額運用	土地開発基金	930,653	
計		15,082,337	

第18表 貸付金・預託金 (令和5年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	金 額
高齢者住宅整備資金貸付金	579
生業資金貸付金	11,554
災害援護資金貸付金	3,861
住宅新築資金等貸付金	265,618
奨学資金貸付金	73,951
一時支援資金貸付金	80
計	355,643

む す び

世界的なエネルギー価格と物価の高騰は未だ収束の兆しが見えない一方で、新型コロナウイルス感染症の5類移行はインバウンド需要の回復など日本経済にとって明るい材料となりました。しかし、原油などの資源価格高騰や欧米での深刻なインフレーションなどが引き続き政治経済に大きな影響を及ぼしています。幅広い資源を海外輸入に頼る日本にとって、これらの大幅な値動きによってもたらされる影響は計り知れません。また、本市の基幹産業である製造業の業績は、世界の経済情勢に大きく左右されるため、影響が続くことが懸念されます。

このような中で、地方自治体には情報システムの標準化や DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速をはじめとする次世代型行政サービスの推進によるデジタル変革、地方創生・人口減少対策、防災・減災対策が求められます。さらに近年では、福祉・医療、グリーン社会の実現等、SDGs（持続可能な開発目標）を達成するための取り組みも重要視されています。

本市においては、歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きを見せているものの、世界の経済情勢の影響により、依然として市税の先行きは不透明となっています。

一方、歳出面では、旧アルファビゼン跡地活用事業、浚渫土砂処分場整備事業、市道改良事業、野谷坑廃水処理場改修事業など前年度に引き続いて実施する投資的事業のほか、新規事業として、市民へのスマートフォンの配布、市民の文化活動や備前焼等の伝統工芸の振興を目的とした文化芸術振興財団の設立・運営、グループ学習に適した環境整備を目的とした小中学校への電子黒板の導入、老朽化した東鶴山及び土師神根の市営住宅の建て替えや鶴海地区住宅団地の造成、大阪万博を訪れるインバウンド等の誘客を視野に北前船を模した観光船の建造・運行、自宅から近距離の移動ニーズに対応するデマンド交通車両の導入・運行、小中学生の昼食代の電子ポイントでの付与等を行っております。これらの事業は、多額の経費を要するため、一部は市債の借入を行いながら実施することとしています。

市といたしましては、市の明るい将来を見据え、事業の選択と集中を実践し、最少の経費で最大の効果を挙げる方策を検討しつつ、安定的かつ継続的な財政基盤の確立に努めていきます。

市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。